

嵐山町の財政・・・令和3年度 決算で少し改善しました。

令和3年度は、地方交付税（国から地方自治体に配分される税金）と臨時財政対策債（町が国に変わり借金し、国が町のローン返済額を交付税に入れる）が多くなりました

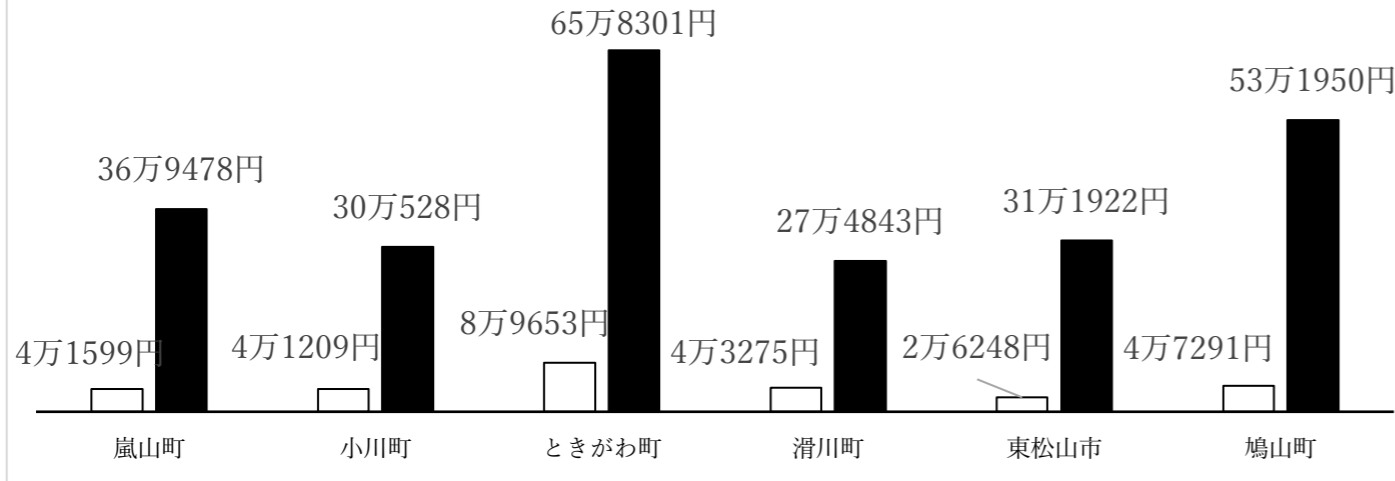
東松山市は、財政調整基金は少ないのですがその他基金が一人当たり15000円程あります。2019年の台風被害からの復興も必要です。

鳩山町は昨年ごみ焼却施設を町内に建設しました。地元で施設建設で債務が増えているということです

ときがわ町は、平成18年の合併時の債務が多いといいますが、基金もあります。デマンド交通で、電気バスです。

■地方債残高
（借金） 63億8844万円
■財政調整基金
（貯金） 7億3006万円

近隣市町村一人当たり財政調整基金（貯金）と地方債（借金）の比較
□1人あたり地方債（借金） ■一人あたり基金（貯金）



■嵐山町財政は令和3年度は貯蓄が増えました。

■学校統合の答申は小学校1校中学校1校です。これから町が方向を決めていきます。

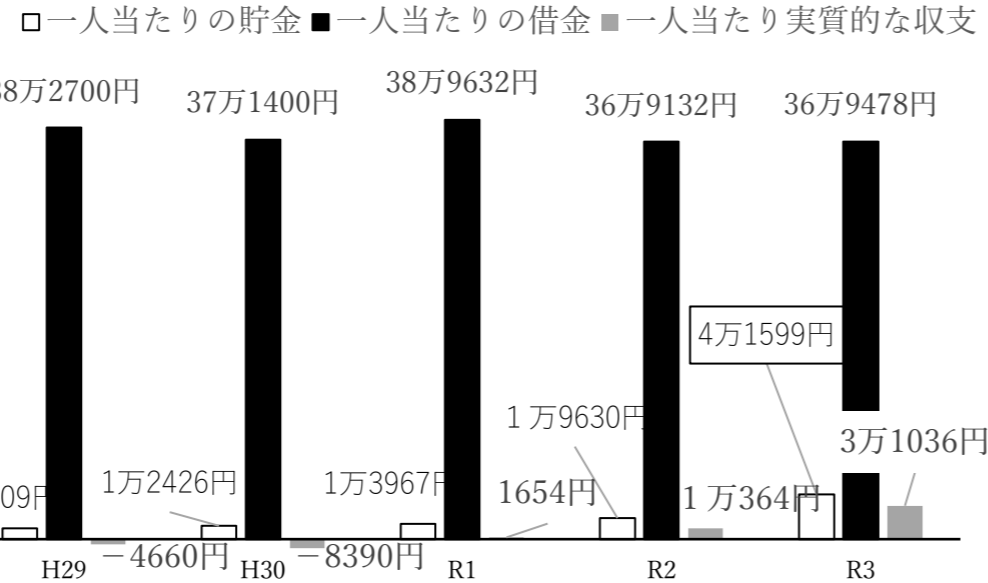
■学校統合で今の学校より、子ども数が増え教室面積が増える新しい学校を建築する場合、補助金は建築費の1/2。

今の学校より子ども数が少ないか同じ場合はさまざまな有利な補助金を探す必要があります。

■学校建設の基金を作り、貯め、取り崩し、借金額をどの程度にするかが課題です。9月議会で公共公益施設建設基金（目的のある基金）に2億円貯蓄しました。

■稼ぐまちづくり政策の前に、学校修繕に取り組む必要がありました。

嵐山町の一人当たり地方債・基金・実質収支の推移



2030年までに気温上昇を1.5度cに抑えるために 嵐山町公共交通を作ってそのエネルギーを電気にしたいのです。

■北部地区をスタート地点にした交通網を作ることが大事です。

七郷小から半径3kmは公共交通空白地帯です。

■公共交通空白地帯は地域公共交通会議を作って地域公共交通計画を作り、ミニバスやデマンド交通を始めると、国は不足する経費の80%を特別地方交付税に入れます。

北部地域を中心にする「二酸化炭素ゼロの地域づくり」で気候変動対策への一歩が見えています。



地域公共交通会議を設置し
地域公共交通計画を作ります。

■ミニバス・デマンド交通の出発地点を北部地区七郷小付近にして、病院と病院を結ぶ幹線コースを作ります。

■山が多い北部地区はデマンド交通で幹線路線まで来て乗り換えます。

■幹線コースを利用しながら、買物や医療機関も行けるように。

■街中の人も利用できるように。

■子どもの登下校に活用します。

■個人で電気自動車を購入するより町が公共事業として事業化し、電気自動車を普及させて、2酸化炭素をゼロに近づけるまちづくりを提案しています。

■コロナ禍、気候変動・ウクライナの戦争等でエネルギー自給・農業には機械を動かすエネルギーが必要です。

■100年後の日本のために再生可能エネルギーでのまちづくり、農業と共存するエネルギーづくりのための最初の一步になります。